

令和2年度県内市町村地方公営企業決算の概要（確報）

令和3年11月
みらい企画創造部市町村課

1 事業概要

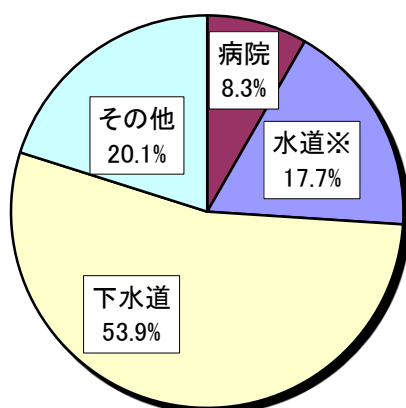
事業数・職員数

令和2年度決算の対象となった事業数は、簡易水道事業において、法適化に伴い、水道事業（含法適簡水）に1団体が移行、宅地造成事業において1減、介護サービス事業において1減の169事業となっている。また、職員数は会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度と比べて648人、17.0%増の4,450人となっている。

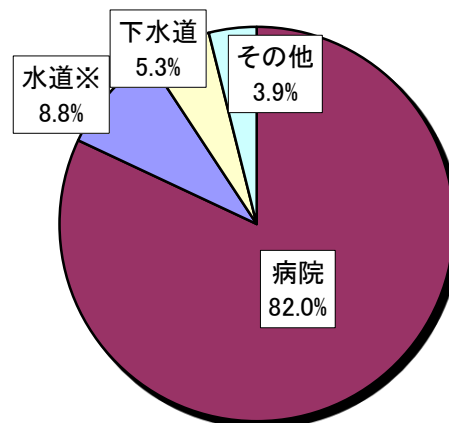
（単位：人）

	事業数		増減	増減率	職員数		増減	増減率（%）
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度		
水道（含法適簡水）	30	29	1	3.4%	390	367	23	6.3%
簡易水道	6	7	▲1	▲14.3%	10	10	0	-
工業用水道	2	2	0	-	2	2	0	-
交通	1	1	0	-	10	8	2	25.0%
電気	2	2	0	-	2	1	1	100.0%
ガス	1	1	0	-	11	9	2	22.2%
病院	14	14	0	-	3,648	3,035	613	20.2%
下水道	91	91	0	-	238	241	▲3	▲1.2%
市場	3	3	0	-	15	11	4	36.4%
と畜場	2	2	0	-	4	3	1	33.3%
観光施設	3	3	0	-	0	6	▲6	▲100.0%
宅地造成	6	7	▲1	▲14.3%	2	2	0	-
駐車場	1	1	0	-	0	0	0	-
介護サービス	7	8	▲1	▲12.5%	118	107	11	10.3%
合計	169	171	▲2	▲1.2%	4,450	3,802	648	17.0%

事業数の割合



職員数の割合



※含法適簡水

2 決算状況

(1) 決算規模

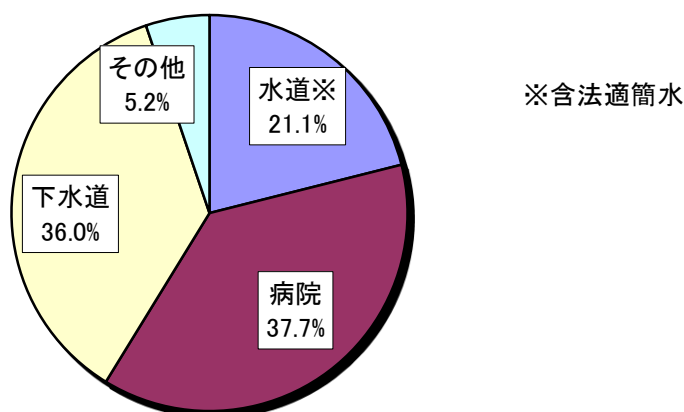
決算規模は、1,456億200万円で、前年度と比べて10億3,400万円、0.7%の増となっている。主な要因としては、水道事業（合法適簡水）、電気事業において資本的支出が増加したことが挙げられる。

なお、水道事業（合法適簡水）、病院事業、下水道事業の3事業で全体の94.8%を占めている。

（単位：百万円）

	令和2年度	全体に占める割合	令和元年度	増減	増減率
	水道(合法適簡水)	30,687	21.1%	29,142	1,545
病院	54,881	37.7%	55,057	▲176	▲0.3%
下水道	52,466	36.0%	53,804	▲1,338	▲2.5%
その他	7,568	5.2%	6,565	1,003	15.3%
合計	145,602	100.0%	144,568	1,034	0.7%

決算規模の割合



(2) 経営状況

【総収支額】

地方公営企業全体の総収支は、42億8,500万円の黒字で、前年度と比べて3億9,200万円、10.1%の増となった。主な要因としては、病院事業については、新型コロナウイルス感染症関連の補助事業により、総収益が増加したことが挙げられる。また、下水道事業については、総収益の増加により、その他事業については、総費用の減少によりそれぞれ増加している。

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道(合法適簡水)	2,857	3,349	▲492	▲14.7%
病院	192	▲544	736	135.3%
下水道	981	885	96	10.8%
その他	255	203	52	25.6%
合計	4,285	3,893	392	10.1%

※総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【 黒字赤字別事業数 】

黒字事業数は前年度と比べて3事業減の148事業となった。

主な要因としては、水道事業（含合法適簡水）及び下水道事業において経常損益が悪化したことにより赤字へ転じたためである。

（単位：団体）

	令和2年度		令和元年度		増減	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
水道(含合法適簡水)	22	8	26	3	▲4	5
病院	8	6	5	9	3	▲3
下水道	85	6	87	4	▲2	2
その他	33	1	33	4	0	▲3
合計	148	21	151	20	▲3	1

※黒字、赤字は法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(3) 料金収入

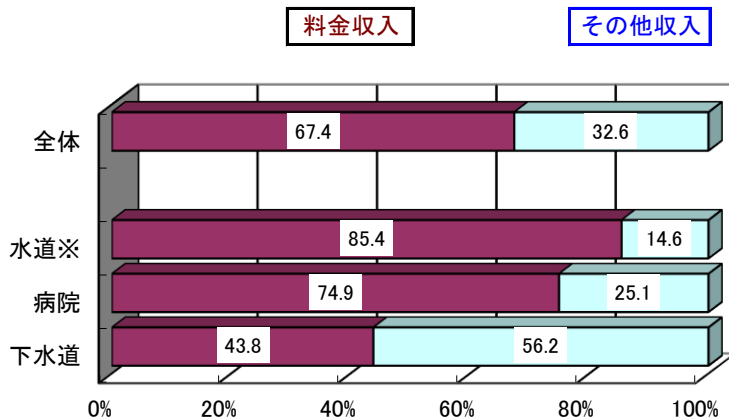
料金収入は、808億円3,200万円で、前年度と比べて27億300万円の減となっている。主な要因は、下水道事業において下水道使用料が増加した一方、水道事業（含合法適簡水）、病院事業における料金収入の減少により、全体で減となっている。なお、総収益に占める料金収入の割合は、67.4%となっている。

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道 (含合法適簡水)	22,992 (85.4%)	23,429 (85.4%)	▲437	▲1.9%
病院	38,498 (74.9%)	40,480 (80.2%)	▲1,982	▲4.9%
下水道	16,345 (43.8%)	16,286 (45.5%)	59	0.4%
その他	2,997 (69.7%)	3,340 (71.4%)	▲343	▲10.3%
合計	80,832 (67.4%)	83,535 (70.6%)	▲2,703	▲3.2%

※（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入の割合である。

総収益に占める料金収入の割合



※含合法適簡水

(4) 企業債

【 企業債発行額 】

企業債発行額は、178億2,800万円で、前年度と比べて5億4400万円、3.1%の増となっている。

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道(含法適簡水)	1,331	2,056	▲725	▲35.3%
病院	2,475	2,464	11	0.4%
下水道	11,404	11,662	▲258	▲2.2%
その他	2,618	1,102	1,516	137.6%
合計	17,828	17,284	544	3.1%

【 企業債現在高 】

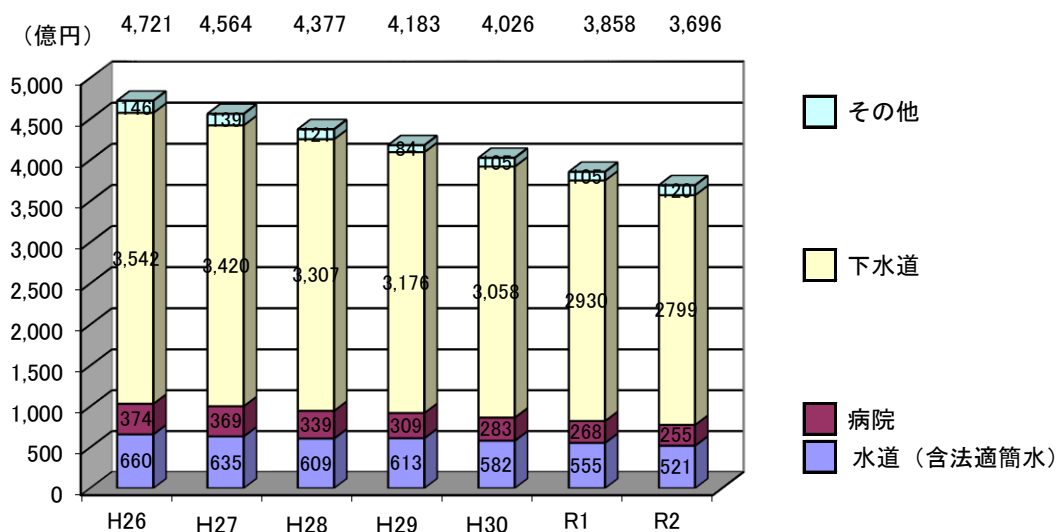
企業債現在高は、3,695億7,400万円で、前年度と比べて162億4,700万円、4.2%の減となっている。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（含法適簡水）、病院事業となっている。

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道(含法適簡水)	52,130	55,526	▲3,396	▲6.1%
病院	25,521	26,792	▲1,271	▲4.7%
下水道	279,880	292,992	▲13,112	▲4.5%
その他	12,043	10,511	1,532	14.6%
合計	369,574	385,821	▲16,247	▲4.2%

企業債現在高の推移



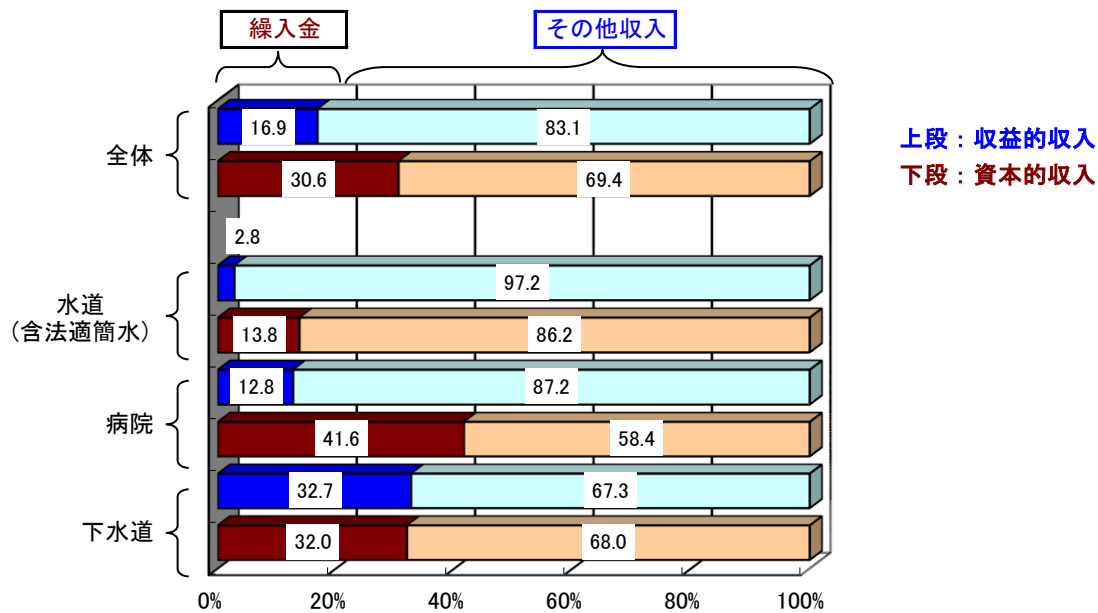
(5) 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は300億8,600万円で、前年度と比べて5億4,200万円の減となっている。収益的収入では、主に下水道事業において17事業の法適化により繰入金は減少している一方、資本的収入における繰入金は増加している。

(単位：百万円)

		令和2年度	令和元年度	増減	増減率	
収益的収入	a	119,946	118,349	1,597	1.3%	
他会計繰入金	b	20,262	21,598	▲1,336	▲6.2%	
基準内繰入金		17,855	19,227	▲1,372	▲7.1%	
基準外繰入金		2,407	2,371	36	1.5%	
資本的収入	c	32,112	33,546	▲1,434	▲4.3%	
他会計繰入金	d	9,824	9,030	794	8.8%	
基準内繰入金		5,232	5,125	107	2.1%	
基準外繰入金		4,592	3,905	687	17.6%	
合計(他会計繰入金合計)	b+d	30,086	30,628	▲542	▲1.8%	
繰入率	収益的収入	b/a	16.9%	18.2%	▲1.4	
	資本的収入	d/c	30.6%	26.9%	3.7	

収入に占める繰入金の割合



(6) 建設投資額

建設投資額は253億7,100万円で、前年度と比べて1億8,200万円の増となっている。病院事業及び下水道事業については、前年度と比較し減少しているが、水道事業（合法適簡水）及び電気事業において増加したことから、全体で増加となった。

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道(合法適簡水)	8,119	7,617	502	6.6%
病院	2,830	3,385	▲555	▲16.4%
下水道	11,513	12,770	▲1,257	▲9.8%
その他	2,909	1,417	1,492	105.3%
合計	25,371	25,189	182	0.7%

(7) 累積欠損金

法適用事業における累積欠損金は、289億7,900万円で、前年度と比べて2億5,100万円、0.9%の増となっている。

なお、累積欠損金を生じている団体数は、水道事業（合法適簡水）3団体(3事業)、病院事業10団体(10事業)、下水道事業8団体(14事業)となっている。

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道(合法適簡水)	65	51	14	27.5%
病院	27,650	27,811	▲161	▲0.6%
介護サービス	0	1	▲1	皆減
下水道	1,264	865	399	46.1%
合計	28,979	28,728	251	0.9%

(8) 不良債務・資金不足額

【 不良債務 】

法適用事業における不良債務を生じている団体は、下水道事業1団体となっている。

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
下水道事業	3.2	0.0	3.2	皆増
介護サービス	0.0	0.2	▲0.2	皆減
合計	3.2	0.2	3.0	1,500.0%

【 資金不足事業 】

資金不足を生じている団体は、ない。